

# 基礎研 レポート

## 2035年、85歳以上人口1,000万人時代の到来

～埼玉、千葉、神奈川3県では2021年より8～9割増加

生活研究部 ジェロントロジー推進室兼任 准主任研究員 坊 美生子  
(03)3512-1821 [mioko\\_bo@nli-research.co.jp](mailto:mioko_bo@nli-research.co.jp)

### 1—はじめに

2年後の2025年は、「団塊の世代」（1947～1949年生まれ）がすべて後期高齢者入りし、高齢化率が30%に到達するとして注目されてきた。前期高齢者ではまだまだ元気な人が多いが、70歳代も後半となれば、様々な心身機能が衰え始める人も多いため、そのボリュームが拡大すれば、社会保障や社会インフラ、各種のサービスに様々な受け皿が必要となる。さらにその先にあるのが、団塊世代の加齢による「85歳以上」のボリューム拡大である。80歳代後半にもなると、多くの場合、心身機能の衰えが一段階進み、認知症の人や要介護の人も大きく増える。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると、2035年、そのような85歳以上人口が全国で1,000万人を超えると推計されている。大胆に移行政策を変更することがなければ、住民のおよそ10人に1人が85歳以上、という時代が訪れる。そこで本稿では、社人研や政府統計などから、都道府県別の85歳以上高齢者人口や増加率を地域ごとにまとめ、必要となるサービス等についてみていきたい。

### 2—高齢化の状況

まずは高齢者人口の概況について、前期高齢者である「65～74歳」と、後期高齢者のうち「75～84歳」、「85歳以上」の3つの区分に注目して、これまでの推移と将来推計をみていきたい（図表1）。

高齢者全体（65歳以上）の人口増加は続いているが、年齢区分別にみると、前期高齢者の人口は既に減少が始まっている。総務省「人口推計」（国勢調査がベース）の月ごとの年齢階級別人口推計の毎月推計値によると、それまで増加し続けてきた前期高齢者人口は、2016年半ばに約1,770万人で頭打ちとなり、以降、緩やかに減少している。社人研の将来推計によると、今後も減少が続く。ただし、団塊ジュニアが高齢者入りするため、2035～2040年頃には再び増加する。

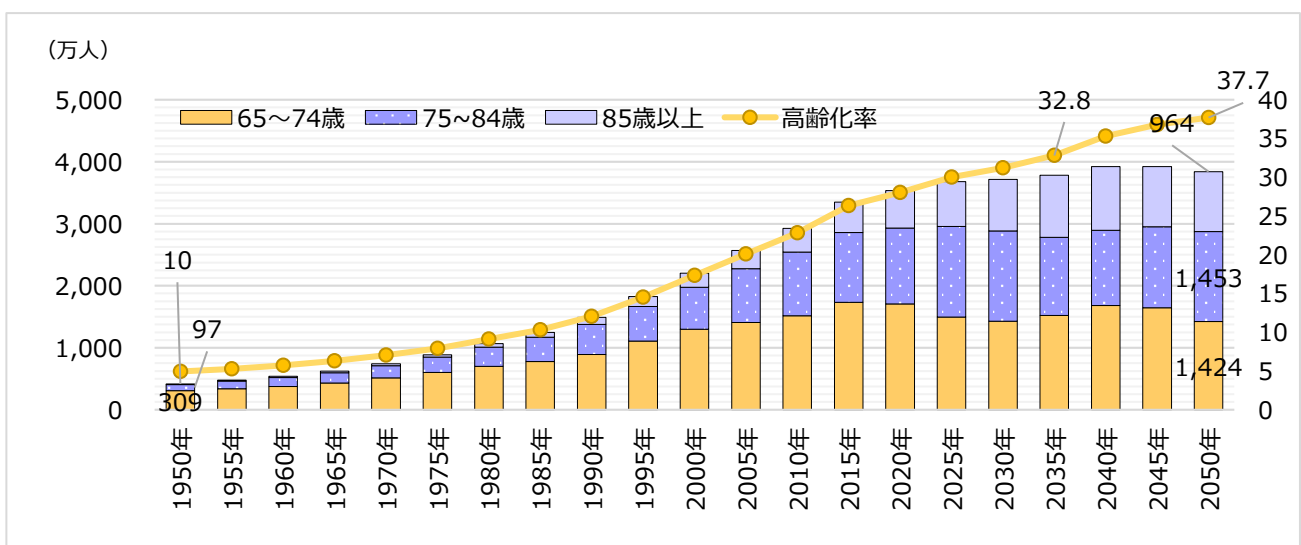
これに対して、後期高齢者（75歳以上）人口は増加が続いており、同推計値によると、2018年3月

に前期高齢者人口を上回り、ボリュームが逆転した。「高齢者の高齢化」が明白になったと言える。社人研の将来推計によると、2035年頃まで続いた後、いったん減少するが、団塊ジュニアが後期高齢者入りすることで、2050年から再び増加の見込みである。

次に、高齢者を「65歳～74歳」と「75～84歳」、「85歳以上」の3階級に分けて、2020年から5年ごとの人口と人口増加率を見ると、図表2のようになっている。3階級の人口を比較すると、2045年までは「65～74歳」が最多である。しかし、時間軸による推移に着目すると、「85歳以上」は2020年の602万人から2035年には1,000万人超に急増し、2040年には1,024万人となる。

3階級の5年ごとの人口増加率を比較しても、「85歳以上」が顕著に増加していることが分かる。2035年までは二けた台のプラスが続いているからである。このような85歳以上高齢者の急増ぶりが、現在から2040年までの高齢化に伴う大きなトピックスの一つと言えるだろう。

図表1 「75歳～84歳」と「85歳以上」の人口推移と将来見通し



(資料) 1950～2020年は「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口平成29年推計」(出生中位、死亡中位推計)

図表2 年齢階級別にみた5年ごとの将来推計人口と人口増加率

人口		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
前期高齢者	65～74歳	1,709	1,497	1,428	1,522	1,681	1,643	1,424
後期高齢者	75～84歳	1,223	1,460	1,458	1,258	1,216	1,307	1,453
	85歳以上	602	720	831	1,002	1,024	970	964
人口増加率		—	2020年～ 2025年	2025年～ 2030年	2030年～ 2035年	2035年～ 2040年	2040年～ 2045年	2045年～ 2050年
前期高齢者	65～74歳	—	-12.4%	-4.6%	6.6%	10.5%	-2.3%	-13.3%
後期高齢者	75～84歳	—	19.4%	-0.1%	-13.7%	-3.4%	7.5%	11.2%
	85歳以上	—	19.6%	15.3%	20.6%	2.2%	-5.3%	-0.6%

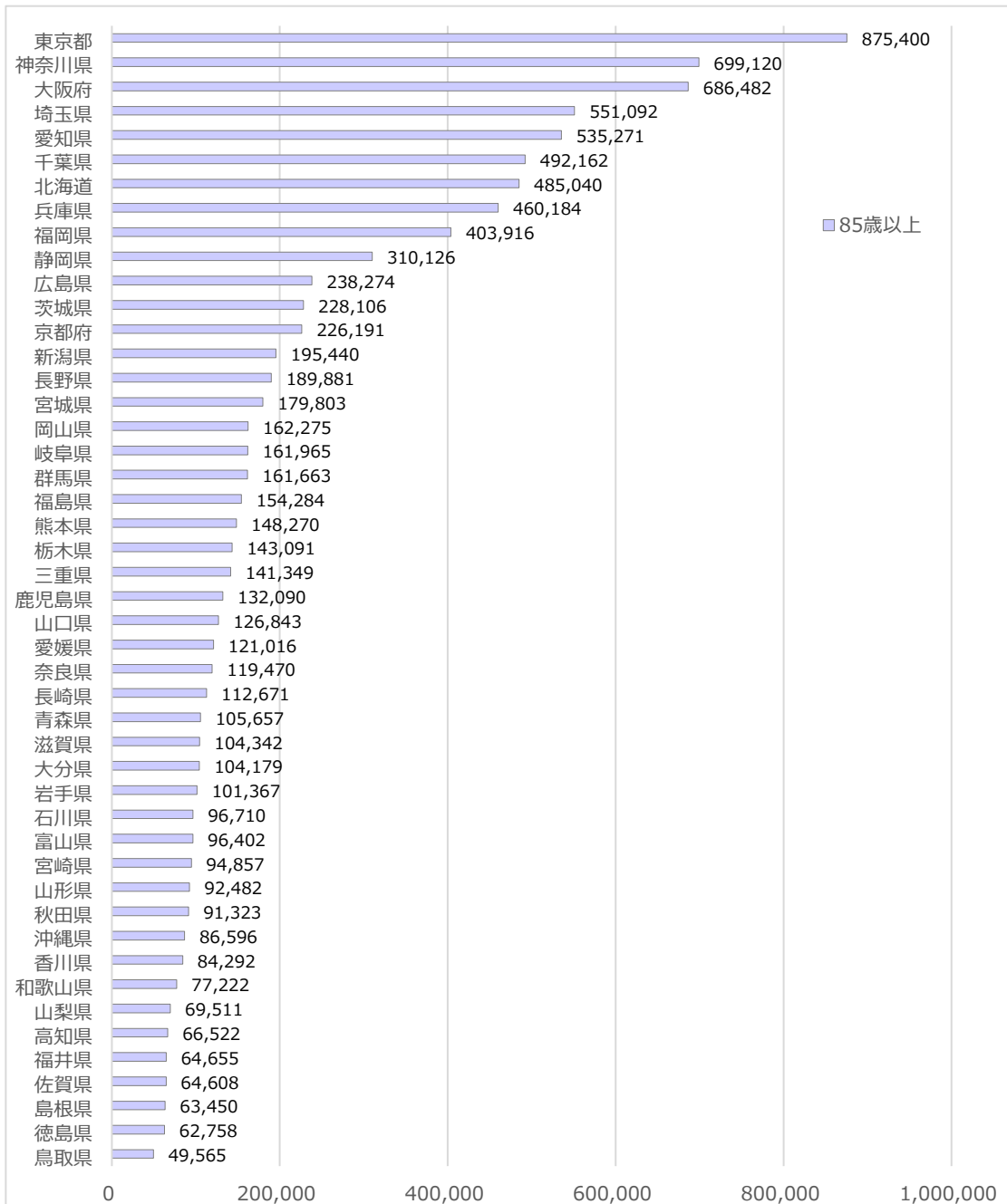
(資料) 2020年は「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口平成29年推計」(出生中位、死亡中位推計)

### 3—都道府県別の状況

#### 1 | 都道府県別の85歳以上人口

次に、社人研の5年ごとの将来推計人口で「85歳以上」が最多となる2035年の、都道府県別の状況を見ていきたい。まず85歳以上人口を多い順に並べたものが図表3である。最多の東京都は約88万人となっているほか、神奈川県（約70万人）、大阪府（約69万人）、埼玉県（55万人）と、大都市圏が続いている。最小は鳥取県（約5万人）、徳島県（約6万人）、島根県（約6万人）などとなっている。

図表3 都道府県別に見た2035年の85歳以上人口

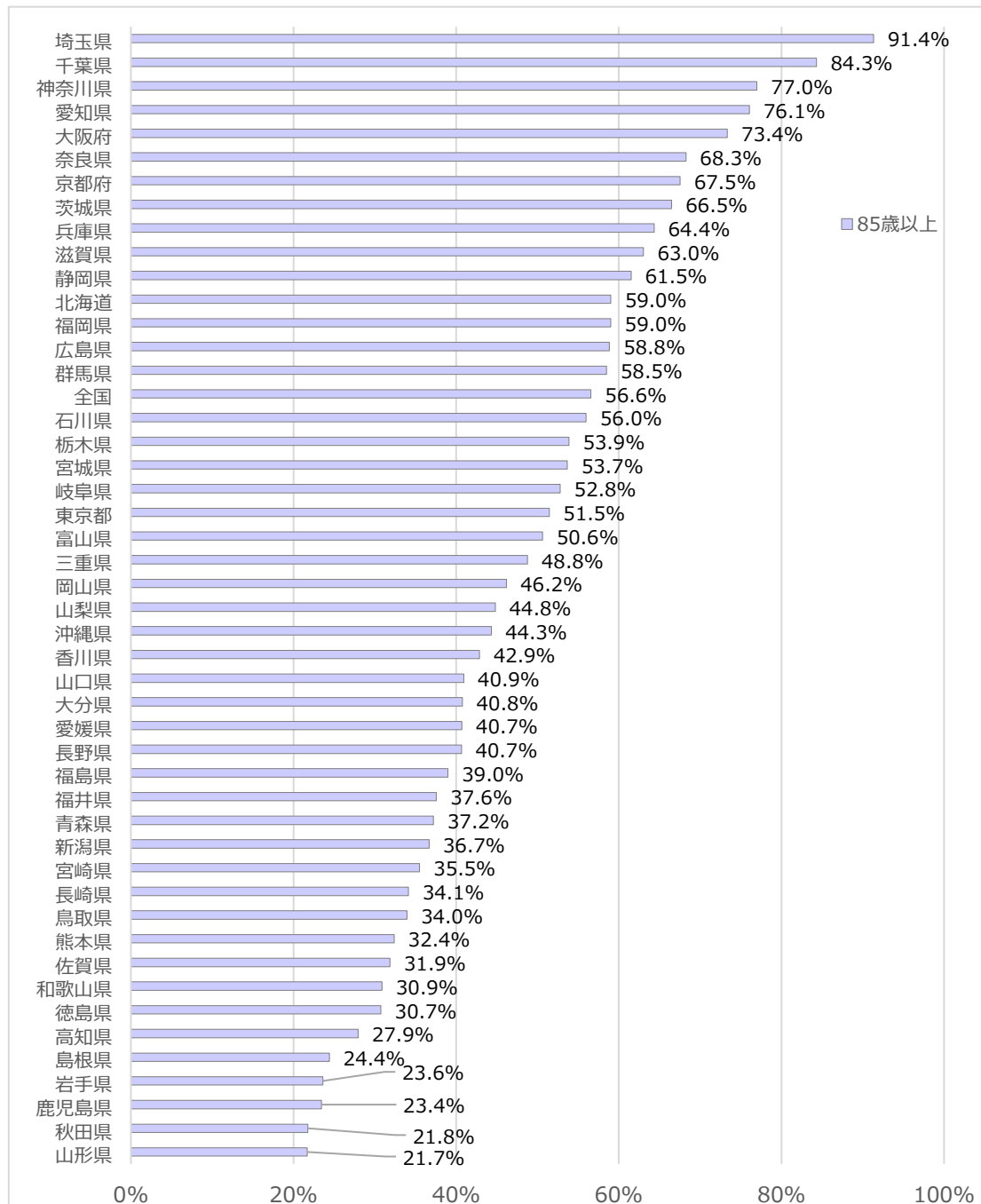


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

## 2 | 都道府県別の85歳以上人口増加率

次に、社人研の将来推計人口と総務省の人口推計から、最新の2021年から2035年までの、85歳以上人口の増加率を都道府県別に算出し、大きい順に並べたものが図表4である。増加率が最大なのは埼玉県で、2035年までに9割以上増える見込みである。次に千葉県(+84.3%)、神奈川県(+77.0%)がトップ3で、愛知県(+76.1%)、大阪府(+73.4%)などの大都市圏が並んでいる。既に高齢化と人口減少が進行している東北、四国、九州、山陰などでは、増加率は2~3割にとどまった。

図表4 都道府県別に見た85歳以上人口の増加率（2021年～2035年）



(資料) 総務省「人口統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

## 4—85 歳以上高齢者の心身の状態

次に、「85 歳以上高齢者」の心身の状態の特徴について述べたい。詳しくは筆者の基礎研レポート「[高齢化と移動課題（上）～現状分析編～](#)」（2022 年 11 月 22 日）で説明したが、加齢に伴う心身の変化を表すものとして、ADL（食事、排せつ、着脱衣、移動、入浴など日常生活を送る上で必要な最も基本的な生活機能）と IADL（買い物、洗濯、掃除など家事全般、金銭管理や服薬管理、外出して乗り物に乗るなど、日常生活を送る上で必要な生活機能）を指標とした自立度、要介護認定率、認知症有病率、疾病の受療率が挙げられる。85 歳以上高齢者について、これらの状態を整理すると、自立度は顕著に低下し、要介護率、認知症有病率、受療率は大きく上昇する（図表 5）。

図表 5 85 歳以上高齢者の特徴

自立度	85歳頃になると、男性の約7割はADL（食事、排せつ、着脱衣、移動、入浴など日常生活を送る上で必要な最も基本的な生活機能）にも援助が必要な状態となり、約2割は既に死亡、約1割は高い自立度を保っている。女性の場合、約9割はADLにも援助が必要な状態となり、約1割は既に死亡している。
要介護率	85～89歳では男性は約3割、女性は約4割が要介護の状態。
認知症有病率	85～89歳では約4割が認知症。
受療率（入院）	85歳～89歳では人口10万人に対して4,000人超。
受療率（外来）	85歳～89歳では人口10万人に対して10,000人超。

（資料）秋山弘子(2010)「長寿時代の科学と社会の構想」『科学』岩波書店、厚生労働省「介護給付費等実態調査」と総務省統計局「人口推計」、内閣官房「認知症施策推進のための有識者会議」第 2 回資料、厚生労働省「患者調査」を基に筆者作成。

## 5—85 歳以上高齢者のニーズ

次に、このような状態の 85 歳以上高齢者のニーズとして、どのようなものがあるかを検討したい。まず医療介護については、都道府県などが医療計画や介護保険事業計画を作成し、病床や在宅医療、介護サービスのニーズと供給計画などについて定めており、比較的備えは進んでいる。しかし、高齢者のニーズは医療介護だけではない。高齢者に優しいインフラや施設整備などまちづくりの他、住宅、移動、小売、金融など、社会保障以外にも、幅広い領域で高齢者向けのサービスが必要となる。

例として挙げれば、道路や駅、公共施設等のバリアフリー化、交通事故から守る歩道の整備、休憩できるベンチ等の設置、サービス付き高齢者住宅といったハードの整備、災害発生時の避難・援助態勢の整備といったソフト施策、高齢者が借りやすい賃貸住宅、外出の際の送迎サービス、認知機能が低下した顧客向けの金融サービス、移動販売車や配食サービス、介護予防に資する運動・共食・交流の場、家事支援、見守りサービス、犯罪被害を防ぐための声掛け、本人や家族の健康・生活相談窓口の設置などが考えられる。

地域ごとに、85 歳以上高齢者のニーズを検討する際の一つの参考資料となるのが、介護保険法に基づいて、市区町村等が要介護認定を受けていない高齢者を対象に 3 年ごとに実施している「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」である。この調査には、地域に居住している高齢者の困りごとや心配ごと、

自治体に対して充実を希望する施策等に関する設問がある。中には、「85歳以上」などと年齢階級別に回答結果を紹介しているケースもある。

例として、図表3でみた、2035年時点の85歳以上高齢者人口が上位の都道府県の中から、「85歳以上」の結果が公表されている自治体3団体（千代田区、大阪市、名古屋市）を選び出し、日常生活上のニーズに関する設問の結果を抜粋したものが、図表6である。これを見ると、85歳以上高齢者のニーズは、食事や掃除など家事援助や、外出時の送迎、健康づくりなど様々なものがある。市区町村によって設問と選択肢が異なるため、ニーズの全てを表している訳ではないが、備えを考える上で、一つの参考になるだろう。

また、要介護認定を受けている高齢者のニーズについては、厚生労働省が発表している「在宅介護等実態調査」の集計が参考になる<sup>(1)</sup>。全国集計で「在宅で暮らし続けていく上で必要なこと」（複数回答）という設問への回答をみると、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」（21.1%）、「外出同行（通院、買い物等）」（19%）、「見守り、声掛け」（14.6%）などが上位となっている。

図表6 85歳以上高齢者の生活上のニーズの例

	千代田区		大阪市		名古屋市	
	「在宅生活の継続に必要な支援・サービス」85歳以上=303	回答割合(%)	「在宅生活継続のための支援」85歳以上=1,322	回答割合(%)	老後を安心して過ごすために、今後、市に対して充実を求めることは」85歳以上=291	回答割合(%)
1 掃除・洗濯・ゴミ出し		35.7	毎日の食事の準備・後片付けなど家事を手伝ってもらえること	49.5	介護保険サービス（在宅）在宅医療	27.2
2 配食		29.1	病院まで送り迎えしてもらえること	40.8	健康づくり、介護予防	17.9
4 買い物		26.1	自宅に来てくれる医師や歯科医師、薬剤師など専門職がいること	38.3	在宅医療	17.2
3 移送サービス（介護・福祉タク		25.1	災害時や緊急時の支援体制ができてきていること	35.9	介護保険サービス（施設）	14.3
7 見守り、声掛け		22.4	入浴やトイレなどを介助してもらえること	34.4	高齢者向け住宅の整備	9.1
6 調理（後片付けも含む）		20.8	在宅での医療や介護サービス等の24時間支援体制ができていくこと	34.0	地域の見守り、相談のネットワーク	8.8
8 外出同行（通院、買い物など）		19.5	必要なときに施設に宿泊できること	27.8	生涯学習の機会などの生きがいづくり	3.8
5 趣味・体操などの定期的な通いの場		17.8	地域での見守り・隣近所の人同士で声かけができていくこと	16.3	就労支援	1.7
9 預貯金の出し入れや支払い手続き等		8.9	住宅を改修するための支援（相談・補助・給付）を受けられる	15.3	-	-
10 服薬管理		6.6	その他	2.5	-	-
11 その他		1.3	-	-	-	-

（備考）いずれも複数回答。

（資料）千代田区「令和元年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査結果報告書」、「令和元年度大阪市高齢者実態調査 本人調査結果」、「令和元年度第8期『名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画』策定のための実態調査高齢者一般調査」より筆者作成。

(1) 坊美生子（2022）「[高齢化と移動課題（上）～現状分析編～](#)」（基礎研レポート）

## 6—おわりに

日本が世界の高齢化先進国であることは、十分社会に熟知されていると思うが、その特徴の一つは急激な「高齢者の高齢化」である。戦後間もない1950年に全国で10万人に満たなかった85歳以上高齢者は、今ではすっかり珍しくなくなり、全国で600万人を超えた。日本全体の人口減少が進む中で、85歳以上人口は当面、増加し続け、2035年には1,000万人を超える大きな塊となる。同じ「超高齢社会」と言っても、前期高齢者の方が多かった5年前までと比べれば、ハード、ソフト両面で、必要とされる施設・設備やサービスのボリュームと比重が変わってくるだろう。

85歳以上高齢者向けに提供するサービスとなると、援助の度合いが強まるため、民間事業として成立させるには高いハードルが予想される。かと言って、必要なサービスをすべて公的保険や公的財源で賄うことはできない。官民が協力し、行政サービスや保険サービスなどの公的サービスと、民間による保険外サービスを組み合わせて提供していくことが必要になるだろう。地域ごとにその仕組みを検討し、必要な人材やネットワークを育成・構築するには時間がかかる。「85歳以上1,000万人時代」にどう備えるか、今から検討が必要ではないだろうか。